

平成 20 年秋

金融教育¹について考える²

～ 子供たちが社会の中で生き抜く力を養うために ～

日本銀行旭川事務所長

尾家 啓之

(金融教育の重要性は近年一段と高まってきている)

私たちは、この世に生を受けてから一生、お金とは切っても切り離せない生活を送っています。物心がついて、お年玉やおこづかいをもらい始めてから、子供たちは貯蓄することを学びます。そして、たくさんの欲しいもの(wants)の中から必要なもの(needs)を選んで、買うように躰けられます。子供たちは、時には、その選択や優先順位を間違えて悔しい思いをします。所持金以上の買物をしようとして怒られます。おこづかい帳をつけるように指導している家庭もあります。

「お金は大事だ、大切に扱わなければならない」ということは、多くの人が認識しています。一方で、お金が全てであるとか、お金稼ぎそのものが目的となつては困りものだとも思います。あくまでも、お金は人生をよりよく過ごすため、何かを成し遂げるための手段と考えたいものです。生きていく中で、自分や家族、属する組織の夢実現のための手段と言ってもいいかもしれません。

しかし、世の中ではこのお金を巡るトラブルが後を絶ちません。お金そのものが目的と思われる争いがあったり、「遊ぶ金ほしさに犯行…」など、お金のために人生が狂ってしまうような事例をニュースで見聞きすることがあります。これでは本末転倒だと思います。これまで、わが国においては、人前でお金のことを口にするのははしたないと、子供たちに対して金儲けのことを教えるのはいかなものか、といった意識が根強くあったこともあり、お金や金融の仕組みについて学習するということが、家庭においても学校においても、あまりきちんとは行われてこなかったのではないのでしょうか。

¹ 金融教育とは、「お金や金融の様々なはたらきを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育」(金融広報中央委員会「金融教育プログラム」(2007))と定義されています。こうした教育は、学校のみならず、社会人となったあとも広く継続して行われるべきものですが、本稿では金融広報中央委員会の用法に倣い、学校等教育現場におけるこうした活動を主として「金融教育」ということにします。一方、社会人に対する活動は「金融知識普及」といわれています。

² 本稿は、金融教育の重要性と必要性について問題提起をするために取りまとめたものです。金融教育のあり方、具体的な手法等については、今後本稿の続編にて拡充させていきたいと考えております。

しかし、子供たちが社会人になるまでに、その成長ステージに応じて最低限身に付けておかなければならない金融や経済の知識は結構あるように思います。もちろん社会人となっても、引続き金融や経済の学習は必要です。金融教育、端的に言えば、お金との正しい付き合い方について学ぶことの重要性は、近年一段と高まってきていると思います。お金は人類が発明したとても便利なツールですが、その使い方や付き合い方を誤ると、とても悲惨なことになることを多くの大人たちは知っており、その危険性が近年一段と高まっていると感じ取っているからです。こうしたことから、近年、「金融教育」を組織的、体系的に学校の現場で教えていこうという機運が高まっています³。

（今、なぜ金融教育が必要か）

「今、なぜ金融教育が必要か」という問いに対しては、「時代が求めているから」というのが率直なところですが、この辺のところをもう少し詳しく分析してみましょう。

お金を「稼ぐ」、「使う」、「貯める」、「借りる」という社会人としての基本的な営みは、社会の中でいつの時代にも行われる個人の経済行動です。個々人が計画的に、しっかりと意思決定をすることができるように、若いうちからこうした能力を養っておくことは必要です。ただ、近年こうした営みを行う上で、環境が大きく変化してきており、子供たちにおいてもお金のトラブルに巻き込まれるケースが増加しています。

例えば、まず挙げられるのが、携帯電話・インターネットでの商品・サービス購入が普及したことによって、ほしいものが容易に手に入る環境の中で子供たちは生活しているということです。金融広報中央委員会が行った「子どものくらしとお金に関する調査」によりますと、小学生の1割が携帯電話を保有しているほか、中学生で5割、高校生で9割強となっています。現在、携帯電話からウェブサイトへのアクセスが一般化し、ネットショッピング、オークションへの参加も見られ始めていますので、子供たちが消費者トラブルに巻き込まれる可能性については十分注意しておく必要があるでしょう。

第二に、子供たちは小学校の低学年あたりからある程度まとまったお金を持っていますが、必ずしもこれが計画的に使われているとは限らないことです。月々定期的にもらうおこづかいの金額は、ざっと小学生で500円～1千円、中学生で2千円、高校生で5千円

³ 大人たちにとっても、振り返ってみて、実際に賢くお金を使ってきたかと問われれば、心もとない方も多いのではないのでしょうか。いくらお金があっても、足りない人には足りません。少しでも多くお金を稼げるように努力することは経済にとって重要な原動力ではありますが、限られた予算制約の中でうまく遣り繰りしてお金を使っていく能力も、社会の中で生き抜く上で必要だと思います。お金は、生活を便利に、人間を幸福にすることを目的にしているものですが、扱い方を誤ると、人を不幸にすることもあります。世の中で流通し終えて日本銀行に戻ってきたお札（日本銀行券）をみると、つくづく人間の喜怒哀楽が凝縮されているように見えてきます。金融教育活動と金融知識普及活動を同時並行的に推進していかなければならない所以です。

となっています。その使い途は、飲食物、娯楽（まんが、本・雑誌）が全学年に共通していますが、高校生になると交際費（友人との外食）も増加します。お年玉については、小学校低学年で1万円、小学校中・高学年で1～3万円、中学・高校生では1～5万円位になっています。一方、こづかい帳をつけている割合は、ざっくりと小学校高学年で四分の一、中学生で2割、高校生で15%です。

加えて、自ら働いて家計を担うという職業観や自覚がやや希薄化して、フリーターやニートといった形態での就労も増えています。「お金をたくさん貯めたい」という意識は中学・高校生を通じて9割と高いのですが、「お金はこつこつと働いて貯めるもの」との意識は中学生で75%だったものが、高校生では66%まで低下しています。

さらに、様々な金融商品が出てきており、元本割れリスクもある多様な金融商品が登場してきたり、金融に関する消費者トラブルや被害が増加してきています。金融機関の役割、金利（特に複利）に関する基本知識、市場の役割、契約の基本など、消費生活上、必要な基礎知識が必ずしも十分ではないことが挙げられます。かつてに比べると、財やサービスの選択の余地が増えて、個人の自由度が格段に拡大する一方で、その行動の結果については自己責任が強く求められる時代になってきたと行うことができると思っています。

こうした中で、次世代を担う子供たちや若者たちは、これまで以上に商品や金融取引に伴うリスクに直面しているということができると思っています。そうした中で、リスクの所在をしっかりと認識し、判断に必要な情報を正しく収集して、自己の責任で的確に意思決定していくことが求められてきているのだと思います。すなわち、これまでのように、社会に出てから先輩や周囲に教えられたのでは「時既に遅し」という状況になってきているということではないでしょうか。

（学校における金融教育に対する期待）

上記のとおり、金融教育の重要性と必要性は、一段と高まっていますが、これに対し、学校教育において金融や経済を扱ってほしい、あるいは扱うべきとする期待も高まっています。例えば、日銀が行っている「生活意識に関するアンケート調査」では、一般国民の6割の方が、学校教育において金融や経済を扱う「必要がある」と回答しており、「必要とは思わない（6%）」を大きく凌駕しています。また、金融庁が行った「初等中等教育段階における金融経済教育アンケート」でも、「金融経済教育が重要でありかつ必要である」と回答した先生方の割合が、小学校で6割、中学校で75%、高校で8割強を占めるに至りました。

このように、期は既に熟しているということですが、実際の教育現場では、「他に教える

事項が多い」とか、「実践事例集や教材が不足している」などの声があがっているようです。こうした中、金融広報中央委員会では、学校における実践事例集として「金融教育ガイドブック」(平成 17 年 3 月初版、19 年 3 月一部改訂版発行)のほか、脚注 1 で紹介しました「金融教育プログラム」(平成 19 年 2 月発行)を出しています。本稿の続編では、こうした内容も紹介しながら、子供たちが社会の中で生き抜く力を養うための金融教育のあり方について考えていきたいと思ひます。

米国におけるサブプライム・ローン問題に端を発する、国際金融経済の混乱も、もとはといえば金融知識に乏しい層への貸し込みが発端であったことから、米国では金融教育の充実を一段と図っていくべきとの考え方が広がっています。わが国においても、ことが起きてからではなく、予め十分な備えをしておきたいものです。